

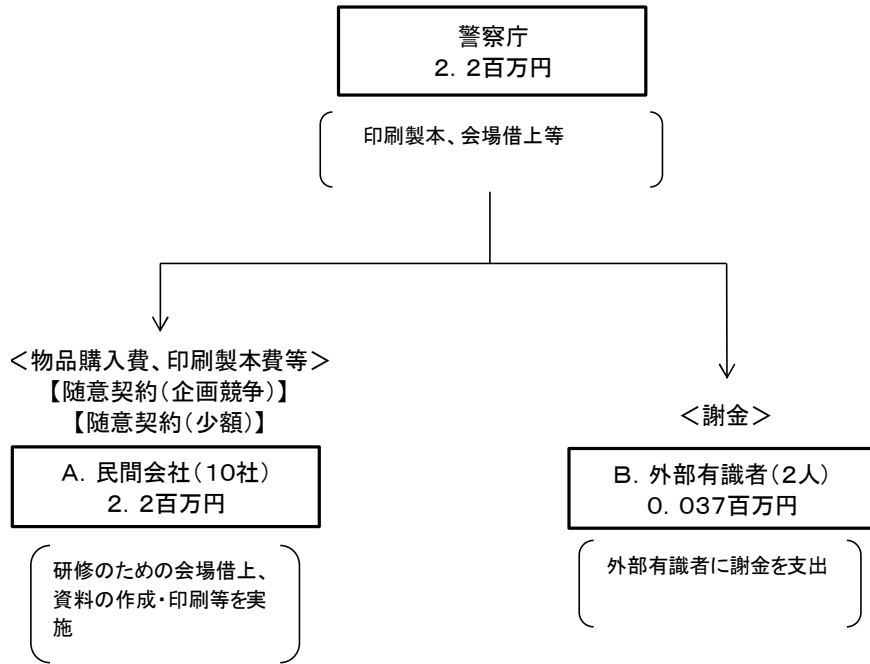
平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	児童ポルノ対策・少年非行防止対策の推進			担当部局庁	生活安全局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	少年課		少年課長 小西 康弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	(児童ポルノ対策) 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律 (少年非行防止) 少年警察活動規則 (児童虐待対策) 児童虐待防止法、児童福祉法、少年警察活動規則			関係する計画、 通知等	「世界一安全な日本」創造戦略				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(児童ポルノ対策) 平成27年中の検挙件数、検挙人員及び被害児童数が過去最多を記録するとともに、低年齢(小学生以下)の被害児童の約5割が強姦・強制わいせつの手段により児童ポルノを製造されるなど、深刻な児童ポルノ情勢を踏まえて、取締りを強化するほか、児童ポルノの排除に向けた諸対策を推進する。 (少年非行防止) 刑法犯少年の検挙人員が人口比で成人の約4倍、再犯者の割合が年々高まっているとの少年非行情勢を踏まえ、少年の非行防止に向けた諸対策を推進する。 (児童虐待対策) 児童通告人員が過去最多を記録するなど、深刻な児童虐待情勢を踏まえ、児童虐待の早期発見等に向けた諸対策を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(児童ポルノ対策) ファイル共有ソフト(P2P)を利用した児童ポルノ事犯に対処するためのP2P専用端末を減耗更新するなどにより、児童ポルノ事犯の取締り等の対策を強化する。 (少年非行防止対策) 少年と年齢が近く、少年の気持ちを理解しつつ学習支援等を効果的に推進することができる大学生ボランティアの募集用ポスター及びリーフレットを作成するなどにより少年非行防止対策を強化する。 (児童虐待対策) 児童虐待事件捜査等を担当する警察職員等の専門的知識の向上を図るための合同研修会を開催するなどにより児童虐待対策を強化する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	30	35	3	2	41		
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	30	35	3	2	41		
	執行額	25	26	2.2					
執行率(%)	83%	74%	74%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	-	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
横断的な施策に 係る成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	-	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
関係	-	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
		事業の成果を定量的な指標で示すことは困難であるため。			(児童ポルノ対策) 資機材を整備することにより、捜査において活用されている。 (少年非行防止) ポスター等を掲示、配布することにより、周知されている。 (児童虐待対策) 合同研修会を実施することにより、連携強化に繋げている。				
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	実績	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
		総合的な犯罪抑止の推進 (児童ポルノ対策)	(参考指標) 児童ポルノ事犯の検挙件数 (暦年)	件	1,644	1,828	1,938	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	実績	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
		総合的な犯罪抑止の推進 (少年非行防止対策)	(参考指標) 少年相談受理件数(暦年)	件	65,125	63,770	64,781	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-		
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	実績	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
	総合的な犯罪抑止の推進 (児童虐待対策)	(参考指標) 児童虐待事件の検挙件数 (暦年)	件	467	698	785	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
(児童ポルノ対策) ファイル共有ソフト専用端末の整備及び更新	活動実績	台	64	52	-	-	-	
	当初見込み	台	64	52	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
(少年非行防止対策) 立ち直り・健全育成大学生ボランティア募集用ポスター、リーフレットの作成	活動実績	枚	48,442	37,766	36,166	-	-	
	当初見込み	枚	48,442	37,766	36,166	61,851	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
(児童虐待対策) 合同研修会の回数	活動実績	回	-	1	1	-	-	
	当初見込み	回	-	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(児童ポルノ対策) 執行額 / ファイル共有ソフト専用端末台数	単位当たりコスト						
計算式	執行額 / 台	円	87,773	60,264	-	-	-	
			5,617,500 / 64台	3,133,728 / 52台	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(少年非行防止対策) 執行、執行予定額 / 立ち直り・健全育成大学生ボランティア募集用ポスター、リーフレットの合計枚数	単位当たりコスト						
計算式	執行額 / 枚	円	18.7	24.2	25.3	14.9	14.9	
			904,296 / 48,442枚	914,760 / 37,766枚	914,671 / 36,166枚	919,000 / 61,851枚	919,000 / 61,851枚	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(児童虐待対策) 合同研修会での謝金の執行、執行予定額 / 年度	単位当たりコスト						
計算式	執行額 / 年度	円	-	15,200	7,000	42,000	42,000	
			-	15,200 / 1	7,000 / 1	42,000 / 1	42,000 / 1	
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	謝金	0.1	0.1	調査研究、広報啓発資料等を要求しているため増加				
	物品購入費等	0.8	2.9					
	会場借上費	0.2	0.2					
	印刷製本費	0.9	2					
	雑役務費	0	35.8					
	計	2	41					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	市民生活の安全と平穏の確保						
	施策	総合的な犯罪抑止対策の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-
		-	目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		(参考指標) 不良行為少年の補導人員(暦年)	-	-	不良行為少年を適切に補導する。			
					施策の進捗状況(実績)			
				平成27年には641,798人の不良行為少年を補導した。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
児童ポルノ対策・少年非行防止対策を推進したことで犯罪抑止対策等が図られた。								

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	児童ポルノ対策、少年非行防止対策、児童虐待対策は社会のニーズが高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	児童ポルノ対策、少年非行防止対策、児童虐待対策は、警察での対応が必要な事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市民生活の安全確保のために必要かつ適切であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札、総合評価入札は該当しない。随意契約(企画競争)においては複数社が応募しており、一者応募とはなっていない。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	随意契約においては、企画競争を含め仕様を検討し、競争性の確保に努めており、支出先は妥当である。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	適切な契約方法により契約を行っている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	競争性を確保しつつ、効果的な資料を作成している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	配布数や実施回数等を検討し実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	より低いコストで事業を実施できるように仕様を十分に検討し、競争性を確保しつつ契約している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	執行にあたっては仕様を十分に検討し、より競争性があり低コストで効果的な実施を行えるようにしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績(整備)を行っている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成されたポスター等は有効に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。				
	改善の方向性	今後も事業の実施に当たっては、仕様や単価の見直しを適宜行い、競争性の高い調達の実施に努める。				
外部有識者の所見						
引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図ること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	執行に当たっては仕様書の検討を十分に行うなど競争性・透明性を十分に確保している。 また、平成29年度概算要求については事業内容等を精査し、予算要求を行っている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	当初2-4	平成23年度	11	平成24年度	7	/
平成25年度	2	平成26年度	2	平成27年度	2	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A (株)アド・エイム			B		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	ポスター・リーフレットの作成	0.9			
	計		0.9	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アド・エイム	7011101000889	ポスター、リーフレットの作成	0.9	随意契約 (企画競争)	7	-	
2	株式会社フォーカシステムズ	1010701008901	ソフトウェアライセンス	0.6	随意契約 (少額)			
3	グランドアーク半蔵門	9700150000613	会場借上	0.2	随意契約 (少額)			
4	KDDI株式会社	9011101031552	スマートフォン通信料	0.2	随意契約 (少額)			
5	東日本電信電話株式会社	8011101028104	回線料、プロバイダ料	0.1	随意契約 (少額)			
6	KDDI株式会社	9011101031552	携帯電話サービス	0.1	随意契約 (少額)			
7	ソフトバンク株式会社	9010401052465	携帯電話サービス	0.1	随意契約 (少額)			
8	KCCSモバイルエンジニアリング株式会社	6010401093181	ライセンス料	0.1	随意契約 (少額)			
9	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話サービス	0	随意契約 (少額)			
10	株式会社タマヤ	4210001013488	パソコン借上	0	随意契約 (少額)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外部有識者	-	謝金	0	-	-	-	
2	外部有識者	-	謝金	0	-	-	-	